

えべつ 市議会だより

平成30年2月1日発行

No.132

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合

第4回市民と議会の集いを開催いたしました



平成29年11月12日 江別市民会館



平成29年11月12日 江別市民会館



平成29年11月16日 大麻公民館



平成29年11月16日 大麻公民館

主な内容

- ◇ 第4回定例会の概要 2~3
- ◇ 一般質問 4~7
- ◇ 決算審査の概要 8

開かれた市議会を目指し、市内2カ所で、市民と議会の集いを開催いたしました。
皆様からいただきました貴重なご意見・ご要望は、今後の議会活動に活かしてまいります。
ご来場いただき、誠にありがとうございました。

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録など、議会の情報がごらんになれます。

また、江別市議会フェイスブックでも議会の最新情報を発信しておりますので、こちら是非ごらんください。

※ホームページをごらんにならない場合は、議会事務局(011-381-1051)までお問い合わせください。

江別市議会

検索

f 江別市議会公式
Facebookページ



障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

平成29年 第4回 定例会

第4回定例会は11月28日から12月13日まで16日間の会期で開かれました。指定管理者の指定や一般会計補正予算などの議案20件、諮問3件、意見書案2件、請願1件、報告5件を議了し、一般会計や各特別会計の28年度決算を認定したほか、陳情1件については閉会中の継続審査となりました。一般質問は7日、8日及び11日の3日間行われ、12名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。議案と決算審査の内容についてお知らせします。

指定管理者の指定

施設名	指定する団体	指定期間
中央公民館・野幌公民館・大麻公民館・市民文化ホール・コミュニティセンター	株式会社江別振興公社	平成30年4月1日から4年間
市民体育館・大麻体育館・青年センター・東野幌体育館	一般財団法人江別市スポーツ振興財団	
あけぼのパークゴルフ場	エコ・グリーン事業協同組合	
森林キャンプ場	エコ・グリーン事業協同組合	
葬斎場	株式会社東洋実業	
大麻集会所	一般財団法人江別市スポーツ振興財団	
ふれあいワークセンター	公益社団法人江別市シルバー人材センター	
勤労者研修センター	特定非営利活動法人江別IT技術者協会	
飛鳥山公園・石狩川河川敷緑地・公園内屋外体育施設(大麻中央公園ほか計5施設)	一般財団法人江別市スポーツ振興財団	
大麻中町駐車場	江別環境整備事業協同組合	
野幌鉄南地区センター	野幌鉄南地区自治会連合会	平成30年4月1日から8年間
豊幌地区センター	豊幌両自治会連絡協議会	
江別元町地区センター	元江別地区自治会連合会	
上江別老人憩の家	上江別自治連合会	
いきいきセンターさわかち・いきいきセンターわかさ・デイサービスセンターあかしや・あかしや保育園・保健センター	一般財団法人江別市在宅福祉サービス公社	
花き・野菜栽培技術指導センター	株式会社フラワーテクニカえべつ	

一般議案

◎指定管理者の指定
平成30年4月1日から指定管理者として公の施設の管理を行う団体を選定したことから、議会の議決を経て、指定するものです。

条例

◎子ども発達支援センター条例の一部改正
障害者総合支援法と児童福祉法の一部改正に伴い、条文中で引用している条項の整備を行うものです。

◎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
職業生活と家庭生活の両立や働き方改革の観点から、育児休業と部分休業を取得できる職員の範囲に非常勤職員を加えるため、国の制度に準じて、必要な改正を行うものです。

予算・決算

◎一般会計補正予算(第4号)
国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置により、2千46万5千円を増額し、予算総額は、44億8千227万円になりました。

人事

◎児童福祉施設設置条例の一部改正
施設の老朽化などにより、平成22年4月から休止している母子生活支援施設ひまわりを廃止するほか、江別市立保育園の整備と運営等に関する計画に基づき、東光保育園とつくし保育園を統合することに伴い、必要な改正を行うものです。

報告

◎平成28年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定
一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇柏木留美子氏の推薦を可と
と答申。

◇清水長男氏の推薦を可と
答申。

◇平本重徳氏の推薦を可と
答申。

◎専決処分の承認(一般会計補正予算(第3号))
10月22日に衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査が執行されたことから、9月28日付で市長が専決処分を行った補正予算を承認したもので、選挙執行経費4千993万9千円を増額するものです。

一般会計補正予算(第4号)の概要

事業内容	補正額(千円)
ふるさと納税普及促進事業(ふるさと納税寄附金の増加に伴う返礼品購入経費等の追加)	2,968
住民情報システム高度化事業(マイナンバーカード等の記載事項の変更(旧姓併記)に係るシステム改修経費の追加)	6,869
基金積立金(ふるさと納税寄附金の増加に伴う積立金の追加)	14,000
小学校教育扶助費(新小学1年生への新入学児童学用品費等前倒し支給開始に伴う扶助費の追加)	3,574
中学校教育扶助費(対象者数の減などによる減額)	△3,146
補正総額	24,265

請願・陳情

■不採択となった請願
 ◎「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」の採択をもとめることについて



■継続審査となった陳情
 ◎江別市議会議員定数の削減を求めることについて
 議員削減を求める会
 代表 寺田外治氏

◎専決処分
 交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

北海道医療労働組合連合会
 執行委員長 鈴木緑氏
 ほか1団体

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、全ての子供たちに対して無償で等しく一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会基盤づくりに必要不可欠なものであり、我が国の教育制度の根幹をなすものであります。

一方、良好な教育環境をつくるため努力している教育現場は、学力・体力の向上を図ることや、いじめや不登校などの生徒指導上の課題が多様化・複雑化していること、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあることなど、個に応じたきめ細やかな指導の充実が求められていることから、教育課題への対応のためにも学級編成基準の制度改正や教職員定数の充実が求められています。

そのため、義務教育費国庫負担制度の充実と教育予算の確保・拡充を図ることを国に要望しました。

◎診療報酬の適正水準の確保及び地域医療を守ることを求める意見書

30年度の診療報酬の改定に向け、本年4月20日の財政制度等審議会では、医療・介護制度改革の視点の一つとして、公定価格の適正化・包括化等を通じた効率的な医療・介護を挙げ、今後、診療報酬の適正化や薬価の見直し等について検討することとしています。

安心・安全の医療を国民に安定的に提供するためには、医療の質を損なわないよう、診療報酬の適正な水準を確保することが必要であり、必要な報酬が確保されてこそ、医療機関の経営が守られ、医療提供体制も整えられて、国民生活を支えることができるものであります。

また、公立病院への地方交付税算定基準を許可病床から稼働病床に切りかえたことによつて、地方交付税による財政措置額が減少し、僻地、救急医療など不採算部門を担っている公立病院の経営は一層厳しいものになっていきます。

とりわけ、道内の医療機関における病床削減は、出産のできる医療施設や救急医療の受け入れ施設が減少している現状に拍車をかけることにもつ

ながりがかねません。

そのため、診療報酬の適正な水準を確保するほか、公立病院の運営に対する地方財政措置の充実・強化を図り、地域の医療需要を満たす提供体制を構築するよう国に要望しました。



次期定例会の予定

第1回定例会

2月26日～3月23日

各委員会

2月27日～3月2日

一般質問

3月6日～8日

予算特別委員会

3月9日～19日

※ 日程は、変更になる場合があります。

一般質問

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、紙面の都合上2項目を選び、要約して掲載しています。



こども きみこ 議員
うら 裏 議員
公明党

市民の声を聞く体制

問 広聴機能を充実させるための組織的な窓口をつくるなど、体制を見直すべきでは。

答 市民協働のまちづくりを進める上で、市民ニーズを把握するための環境やその機会を充実し、市政に反映させるための体制を整備することは重要であると認識している。現状においては広報広聴課が窓口となり、ワンストップ

による広聴機能の充実に努めているところであるが、市民ニーズを把握するための環境の充実や、市政に反映するための専用窓口の体制整備などについては、全庁的な課題と捉え、引き続き検討していきたい。

太陽光発電設備の維持管理



太陽光発電設備

問 固定価格買取制度の改正による太陽光発電設備の維持管理について、市の対応は。

答 制度改正により設備を設置する事業者は、台風による太陽光パネルの飛散や漏電、施工不良等による火災発生を防止するため、日常的な保守点検や維持管理が求められる。当市の施設は、電気事業法で定める保守点検は必要とされているが、老朽化への対応や安全を損なうことがないよう、良好な状態を維持していく必要があると認識している。今後も引き続き国のガイドラインを参考に保守点検を

行い、適切な施設の維持管理に努めたい。

このほか、介護保険での高齢者送迎サービス、高等学校における通級制度について質問がありました。



のむら ひさし 議員
野村 尚志
自民クラブ

健康づくり

問 江別市健康都市宣言に基づく健康づくりの方向性と具体的な取り組みは。

答 健康都市宣言は、市民一人一人がみずからの健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を目指すものである。当市における国民健康保険の医療情報の分析では生活習慣に起因する疾患が多く、生活習慣病の予防に取り組むことが重要であると考えている。こうしたことから、健康教育や運動による健康等を一層進め、これらの取り組みを通じて、みずからの健康はみずから守るという考えのもと、誰もが健康に安心して暮らせる江別を目指していきたい。

住宅取得支援事業

問 28年度から開始した住宅取得支援事業について、これまでの取り組み内容と成果は。

答 本事業は江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策の一つと位置づけており、28年度は150世帯の利用実績があった。今年度は、道内で初めて住宅金融支援機構と協定を締結したことで、利用者に住宅ローンの軽減利率が適用されることから、昨年度を上回る232世帯の申し込みがあり、396人の転入などが見込まれている。

また、昨年は9年ぶりに人口が社会増となり、人口減少対策や同居・近居支援の取り組みが、子供を産み育てやすい環境の創出にもつながっているものと認識している。

問 住区会館の管理状況を定期的に確認するべきでは。

答 現在市内に8カ所ある住区会館のうちの6カ所は、指定管理者へ委任することで管理を行っている。施設・設備の点検状況などは、指定管理者から提出される施設点検日誌等により確認し、必要に応じて現地確認を行っている。

また、毎年7月の公共施設安全点検週間には、担当職員が各施設の屋根や外壁、内装、外構の点検を行っているが、今後は施設点検に担当課長も同行するなど、必要に応じて対応していきたい。

観光振興政策

問 シェアリングエコノミーのサービスを利用した体験観光などに取り組む考えは。

答 シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して場所や物、人のスキルなどを個人間でシェアしていく新しい経済の動きのことで、当市においては同様な考え方を取り入れた、観光ボランティアガイドによるまち歩きガイド、民間事業者等による陶芸体験や貸し農園、収穫体験などが既に実施されている。

住区会館の管理



よこ さわべ 議員
さわべ 議員
民主・市民の会



民間の発想による委託等、協働して実施が可能な事業について、把握と整理を行いながら、第6次江別市総合計画の見直し作業に合わせて検討していきたい。



と直人 西村 議員 未来の会 江別づくり

観光分野での幅広い活用が期待できることから、先進自治体による取り組み事例などの情報収集に努め、今後の体験観光への活用について研究していきたい。

協働のまちづくり

問 市民がまちづくりに関する意見を提案できるように試験的な事業制度を設けては。

答 市では、地域課題の解決や既存の公的な取り組みのさらなる充実に向けた活動を支援する、協働のまちづくり活動支援事業など、市民と協働して取り組んでいるものも多々ある。

ふるさと納税の活用

問 協働のために寄せられたふるさと納税を市民のプロジェクトを支援する事業に活用するべきでは。

答 市では、市民の創造的活動を支援することは、市民協働を進めていくために重要なことであるとの考えのもと、ふるさとふれあい推進基金の活用や市民協働推進事業などを通じ、市民のプロジェクトに対し直接支援している。

今後はこうした市民のプロジェクトに対し直接支援する事業にも、ふるさと納税を活用することを検討していきたい。

このほか、地域と大学の連携、計画的なシティプロモートの推進について質問がありました。



のりこ 高橋 議員 日本共産党 議員団

監視カメラの運用

問 市が設置している監視カメラ等の運用に関して、市民に周知するべきでは。

答 防犯カメラや監視カメラを設置していることや、運用に関する情報を設置場所へ掲示して、施設等の利用者に周知することは、カメラに対する市民の不安感の解消が図られるものと考えている。

市では、カメラを設置していることの掲示を含め、運用基準等の策定について現在検討しているところである。カメラを設置していることを既に掲示している施設もあるが、まずは未実施の施設について、掲示に取り組みたい。

自転車の交通安全対策

問 自転車の運転に関する交通ルールを周知するため、各年代に合わせたリーフレット等を作成してはどうか。

答 市では、江別警察署を初め関係機関等と連携し、自転車の運転に関する交通ルールの周知に取り組んでいるが、交通安全教室等に参加できない市民にも、正しい自転車利用を学ぶ機会をつくる必要と考えている。

引き続き、江別警察署や関係団体等と協議しながら、自転車の交通ルールについて正しく理解できる効果的な啓発資料の作成を検討し、公共施設や自転車販売店等へ協力を依頼しながら広く啓発を図ってきたい。



よしこ 稲場 議員 民主・市民の会

このほか、予算編成に当たっての市長の基本姿勢、自衛隊の訓練への対応について質問がありました。

防犯カメラの運用基準

問 市が設置している防犯カメラの運用基準等について、策定期間のめどはあるか。

答 防犯カメラの運用基準等については、防犯カメラの有効性を考慮しつつ、市民の個人情報保護に配慮すること



防犯カメラ

が必要と考えており、現在、先進事例を調査、研究しながら、検討しているところである。

運用基準等の策定期間については、施設を管理する関係課と会議を開催しながら、年度内を目標に策定作業を進めていきたい。

教育機会の確保

問 教育機会確保法の目的や理念について、次期の江別市学校教育基本計画の中にどのように位置づけるのか。

答 現在の江別市学校教育基本計画は、学校教育の基本的な理念や目標などを明確にするとともに、その実現に向けて個別・具体的な施策や取り組みを体系的に整理し、市が目指す学校教育の全体像を示すものである。

同法では、不登校児童生徒の個々の状況に応じた必要な支援の充実や教育機会の確保等が定められており、市教委としては、現在策定中の次期計画に、この法律の趣旨を反映させたいと考えている。

このほか、平和教育、子供の居場所づくりなどについて質問がありました。



あかさか しんいち
赤坂 伸一
議員
民主・市民の会

市立病院の経営状況

問 市立病院の経営情報を広報誌やホームページで発信するべきでは。

答 市立病院では広報えべつに、予算・決算の概要や新しく着任した医師の紹介のほか、市立病院の医師が病気に関することなどを解説する記事を掲載している。また、ホームページでは入院案内や各種検査・検診の案内、経営情報などを発信し、市民の理解が広がるよう、周知を行っている。今後は病院独自の広報誌の発行のほか、広報えべつの掲載内容の充実、ホームページでの経営状況の定期的な発信など、より一層の病院情報の発信を検討していきたい。

民泊事業から派生する課題

問 民泊によるトラブル防止に向けた行政支援・相談窓口の整備が必要では。

答 国では、騒音やごみ処理問題、近隣住民とのトラブルなど民泊への苦情等に対処す

るため、民泊コールセンターを開設予定であり、道においても同様の相談体制を整備するものと聞いている。

市としても経済部を中心に、民泊開設の受け付け段階から住宅宿泊事業者の把握に努め、庁内関係部署の連携を強化していきたい。

このほか、予算編成方針と財政運営について質問がありました。



ほし あきら
星 克明
議員
自民クラブ

指定避難所

問 災害時の対応準備を充実させるため、基幹となる避難所の整備を計画する考えは。

答 指定避難所については、平常時における避難所運営訓



指定避難所の表示

練や備蓄品の保管場所などを考慮した、基幹となる避難所を選定しておくことは必要と考えている。

そのため、学校の改築等に合わせ防災備蓄庫を整備するなど、基幹となる避難所の選定に向けた準備を進めており、既存施設の備蓄や地理的な配置等を総合的に判断した上で今年度中をめどに選定を進めたいと考えている。

自主防災組織の現状と今後

問 自主防災組織の活動をどのように評価し、今後どのような活動を期待しているのか。

答 自主防災組織は、役員の高齢化や技能の伝承等の課題がある一方、東日本大震災以降、防災訓練の実施回数は増加しており、防災意識の向上につながっていると評価している。

活動については、平常時の防災知識の普及や防災活動の実施、災害時の住民把握や当該地域の避難行動の支援などが挙げられる。このほか、避難所を運営する役割も重要と考えており、未組織の自治会に結成を呼びかけるとともに、避難所運営訓練などの防災訓練に対し、非常食の提供など

も含めた支援をしていきたい。

このほか、災害時の仮設住宅、グリーンボールの普及について質問がありました。



つのだ はじめ
角田 一
議員
自民クラブ

市有地売却媒介制度

問 市関連施設におけるテナントとの賃貸契約に、媒介制度を創設し活用しては。

答 媒介制度とは、公有地の売却に当たり、自治体から依頼を受けた不動産関係業者が媒介して買い主を探し、自治体と買い主との間で売買契約が締結された際には、自治体から業者に対し成功報酬を支払う制度である。

市では、独自の媒介制度を持つ自治体の取り組みについての情報収集等を始めており、企業誘致の推進に当たって、媒介制度等による民間事業者を介した情報入手は有効であると認識していることから、当市の実情に合った制度や導入方法等について検討を進めていきたい。

江別版生涯活躍のまち構想

問 道立高等養護学校の誘致を実現するため、本構想を早期に一部実施してはどうか。

答 本構想では、道立高等養護学校の誘致を核とする拠点施設の整備が優先事項となっているが、空き家や商店街の活用、大学・自治会と連携した生涯学習機会の確保などのソフト面については、拠点地域の進捗状況にかかわらず取り組んでいく必要があると考えており、地域理解を醸成するための研修会など、早期に取り組めるものから着手しているところである。

これらの取り組みは、本構想に基づき、可能なものから段階的に進めていくべきものであると考えている。

このほか、職員提案制度の見直し状況、エンディングプラン・サポート事業の導入について質問がありました。



よしもと かずこ
吉本 和子
議員
日本共産党
議員団

市営住宅の敷金減免制度

問 市営住宅の家賃が減免される場合、敷金は減免後の家賃に基づき計算するよう検討するべきでは。

答 敷金の減免については、入居前に申請をいただくのに対し、家賃の減免は、入居後に申請をいただくという違いがあり、減免後の家賃に基づき敷金を減免することは、現行制度上、難しいものと考えている。

まずは、他市の実態把握などを行い、今後の対応について検討していきたい。

認知症に関する施策

問 徘徊高齢者SOSネットワークシステムの利用状況と認知症高齢者への対応についての課題は。

答 本システムは江別保健所が運営しており、江別警察署管内で家族から行方不明者の捜索を依頼された件数は、27年度は8件、28年度は16件、29年度は10月末時点で7件である。

認知症の人を介護する家族の中には、大げさにしたくないという考えなどから、民間事業者が捜索に参加する本システムへの依頼を敬遠するケースがあるなどの課題がある

と聞いている。

市としては、本システムの活用について、認知症サポートー養成講座等を通じて呼びかけていくとともに、市民の理解の向上に努めていきたい。このほか、奨学資金貸付金について質問がありました。



ただ まし 哲
議員
公明党

民法の改正

問 民法改正による市民の不安を払拭するための相談体制づくりが必要では。

答 民法改正について、国はさまざまな媒体による国民への周知、担当者による説明会の開催、関係省庁と連携した業界団体への周知を行うこととしている。市としても、国から示される情報の共有化を図り、市民相談所、福祉部門、公営企業部門、消費生活センターなどの関係機関において、市民からの相談に適切に対応していきたい。

投票率向上の取り組み

問 期日前投票所の拡大についてどう考えるか。

答 期日前投票所の設置については全市的な均衡、地域事情等を勘案しながら判断すべきものと考えている。投票の秘密や選挙の公正、秩序の保持等に必要となる場所の確保などの問題もあることから、当面は若年者層と近隣の有権者の投票率向上の相乗効果を目指して、札幌学院大学と北海道情報大学での設置を継続できるよう努力していきたい。このほか、災害に強いまちづくりについて質問がありました。



さいとう さち子 知子
議員
公明党

公共交通空白地域の支援策

問 地域を支える公共交通としてタクシー事業を活用してどうか。

答 公共交通の利用が不便な地域における新たな交通手段として、タクシー事業を活用している事例も多いと認識している。

当市においても、江北地区と豊幌地区で新たな交通手段

の導入の可能性について地元協議会と協議を進めている。

また、タクシー事業者にも委員として参画いただいている江別市地域公共交通活性化協議会においてもタクシー事業の活用について協議していきたい。

AEDの設置のあり方

問 AEDの今後の設置計画についてどう考えるか。

答 市では、不特定多数の市民が利用する施設の優先度を勘案し、AEDの設置を進めてきたところである。

平成25年に日本救急医療財団が取りまとめたAEDの適正配置に関するガイドラインでは施設内での配置に当たって考慮すべきこととして、わかりやすい場所や誰もがアクセスできること等が示されたことから、今後は各公共施設の利用状況等を勘案し、設置場所等を工夫していきたい。



AED

このほか、空き家を活用したまちづくり、訪問理容・美容サービスについて質問がありました。

議会の動き

- 〔11月〕
- 1日 経済建設常任委員会
- 2日 生活福祉常任委員会
議会運営委員会
- 9日 議会広報広聴委員会
- 16日 経済建設常任委員会
生活福祉常任委員会
- 17日 総務文教常任委員会
市立病院・地域医療
検討特別委員会
- 22日 議会運営委員会
- 28日～12月13日
第4回定例会
- 29日 生活福祉常任委員会
経済建設常任委員会
- 30日 総務文教常任委員会
生活福祉常任委員会
- 〔12月〕
- 1日 議会運営委員会
- 4日 総務文教常任委員会
- 6日 議会運営委員会
- 7日 議会運営委員会
- 7日～11日 一般質問
- 13日 議会運営委員会
- 22日 議会広報広聴委員会
生活福祉常任委員会
- 〔1月〕
- 15日 議会広報広聴委員会
- 22日 市立病院・地域医療
検討特別委員会
- 25日 議会運営委員会

決算審査の概要

平成28年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、10月23日から6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

主な質疑

問 自治会排雪の実施状況は。
答 28年度には、未実施の自治会に対して、自治会長への個別説明やPR資料の送付などを行ったことで、2自治会が新たに実施した。

自治会排雪は市民と協働で生活道路の排雪を行う有意義な制度であることから、さらなる拡大を図っていききたい。

問 地域発見魅力発信事業の取り組み状況は。
答 28年度には、江別の観光資源を知ってもらうため、リアル謎解きゲームを実施したところ、1千839人が参加し、自分が知らない江別を周遊することができたなどの評価をいただいた。

今後も地域資源を活用した観光情報の発信などにより、江別の知名度向上を図り、観光誘客につなげていきたい。

問 消防団の現状と課題は。
答 消防団員数は条例定数の200人に対し、193人で平均年齢が48歳と全国平均の40歳に比べて高く、退団者の増加も予想されることから、市内企業への案内やイベントなどで入団に関するPRを行っている。

今後は特に、市内4大学などの学生に対して消防団への加入について広く周知を図り、若年層の消防団員の確保に向けた取り組みを進めていきたい。

問 えべつ障がい者しごと相談室すてらの周知は。
答 ホームページなどのほか、自立支援協議会での周知活動により、障がい福祉サービス事業所や精神科系の病院からの相談や紹介がふえたことで、28年度には8人の方が一般就労に結びついた。

障がい者雇用は、企業側の理解や障がい者に配慮した体制の整備も重要であることから、企業からの相談を受け付けているほか、障がい者を雇用している企業やそこで働く障がい者を紹介する情報誌を発行し、市内の企業に対する周知にも努めている。

問 学生地域定着自治体連携事業の取り組み状況は。
答 ホームページや大学の掲示板の活用、SNS等での情報発信のほか、各大学の入学ガイダンスや講義の中で時間をいたいただくなど、制度のPRに努めた結果、28年度末には約300人の学生の登録があり、江別市では地域イベント等の企画運営や企業インターンシップなど27プログラムに、延べ482人の参加があった。

今後、イベント等に参加した学生のうち何人が地域に定着したのか把握できるように、アンケート等の手法について検討していきたい。

問 職員研修の実施状況は。
答 28年度は、政策形成能力の養成のほか、マネジメント能力や、公務遂行能力の向上などを重点項目とした研修計画を策定し、管理監督者に対するマネジメント研修やコミユニケーションに関する研修を重点的に実施してきたところである。

今後、質の高い行政サービスを提供するため、OJT（※）の充実を図るとともに、研修内容の充実を図っていきたい。

このほか、総務文教常任委員会所管では、就学援助の実施状況、いじめ・不登校対策、住みかえ相談窓口の運営など、生活福祉常任委員会所管では、大学生転入・住民登録推進事業、生ごみ減量化推進事業など、経済建設常任委員会所管では、市営住宅の入居状況、都市と農村交流事業などに関する質疑を交わしました。

※OJT＝実際の職務現場において、業務を通して行う教育訓練のこと。

編集後記

昨年11月に、議会広報広聴委員会としては初めての企画・運営となる「市民と議会の集い」を開催することができました。

市内二カ所の会場に、多くの市民の皆さまにお越しいただき、貴重な意見交換の機会を得ることができました。改めて、直接市民の皆さまと議会とのコミュニケーションの大切さを実感したところです。

「市民に開かれた議会」、これを具現化することを担う私たち議会広報広聴委員にとつて、一方通行の情報発信だけではなく、市民の皆さまの声や疑問にいかにか耳を傾けることができるか。今まさに「お互いの顔が見える関係づくり」に取り組んでいくことが求められているものと思います。

今後ともそのような視点を忘れずに誌面作りや広報広聴活動に努めてまいります。

